

えひめの魅力と可能性

愛媛県経済労働部管理局産業政策課

愛媛県では、企業の国籍を問わず、企業誘致を県政の最重要課題と位置づけ、優遇措置の設定、東京・大阪事務所での訪問活動の実施、愛媛に関心を持っていただいた企業への工業団地の紹介・随行など、積極的なサポートを行っております。

本稿では、愛媛県の魅力と外資系企業誘致の取組みについて、御案内します。

愛媛県の基本データ	
人口	1,444 千人
面積	5,677k m ²
県内総生産	49,584 億円
製造品出荷額	43,406 億円
貿易額	17,448 億円



1 愛媛県5つの魅力

その1 温暖で、少ない災害リスク

愛媛県は、温暖な瀬戸内海気候に恵まれ、台風の被害が極めて少ない地域です。また、地震についても過去の発生回数は少なく、被災のリスクは極めて小さい地域です。

その2 物価が低くて、暮らしやすいまち

愛媛県は全国的にみても物価水準が低く、暮らしやすい地域です。また、労働者の賃金についても他県に比べて、割安となっています。

その3 多彩な産業集積を持つ地域

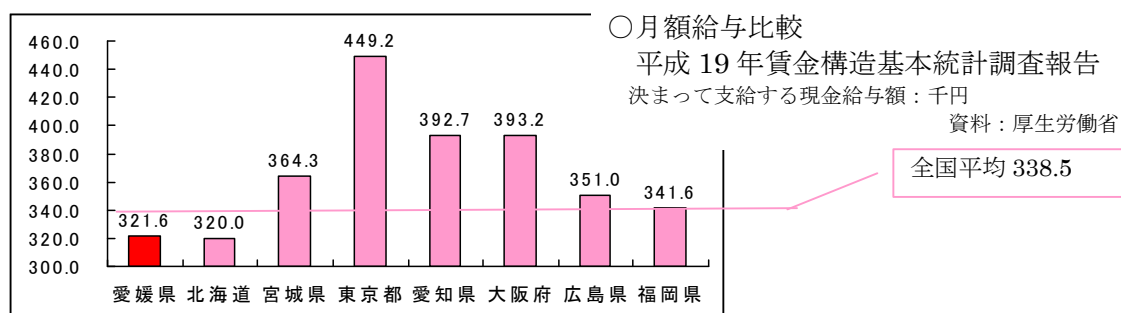
東西に長い県土を持つ愛媛県は、紙関連産業、機械鉄鋼関連産業、造船等海事関連産業、タオル産業、先端素材産業、食品加工業など、間口の広い産業集積を誇り、互いの相乗効果も期待されます。

その4 ワンストップサービスによる支援体制

県やジェトロ愛媛貿易情報センターが設置した、「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」において、外国企業に対して必要な情報を提供し、また、市町とも連携して、各種優遇制度を設けています。

その5 まじめな県民性

愛媛県のまじめな県民性は、みかんなど豊かな農林水産物を育んできましたが、それだけではなく、人材という資源も豊富です。教育機関の数も多く、これまで愛媛県に進出された企業の皆様からも、「まじめで粘り強い」、「何事にもひたむきに取り組み、離職率が低い」などの高い評価をいただいています。



2 優遇制度の御紹介

愛媛県が事前に指定した工場に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付します。

〔例 製造業関係〕

投下固定資産に対する奨励金	雇用助成金
○企業立地促進要綱に基づく助成制度 投下固定資産額×10% (限度額10億円)	○雇用促進助成金 50万円/人 (限度額5億円)
リース物件に対する奨励金	雇用助成金
○事業用資産リース支援制度 物件賃料の1/2を5年間交付 (限度額 2,000万円/年)	○雇用促進助成金 50万円/人 (限度額5億円)

※その他、情報通信関連企業に対する支援制度なども設けています。

では、実際にどの程度の助成となるのか、シミュレーションしてみましょう。

☆投資規模(土地、設備): 100億円 新規雇用: 500名

$100\text{億円} \times 10\% = 10\text{億円}$

$50\text{万円} \times 500\text{名} = 2\text{億}5,000\text{万円}$

$10\text{億円} + 2\text{億}5,000\text{万円} = \underline{12\text{億}5,000\text{万円}}$

3 地方対日投資会議の開催

～外資系企業の地方進出に向けて～

都市部へ集中している外資系企業誘致を地方へも積極的に拡げていくため、2009年1月、愛媛県松山市において、内閣府、四国経済産業局、愛媛県及び松山市が、地方対日投資会議を開催しました。

会議の主な目的は、対日直接投資の利点について地元企業や地方自治体の理解を深め、対日直接投資の広報を行うものであり、県内のみならず、九州や近畿からも関係者が参加し、関心の高さが窺われました。

会議では、自治体等からの挨拶の後、内閣府 対日直接投資推進室 原参事官から、対日直接投資は、新たな製品・サービス、技術やビジネスモデルをもたらし、地域経済の活性化に大きく寄与するものであること、また、近年、残高ベースでも対日投資は順調に増加しており、外資系企業の常用雇用者数は10年で倍になったことなどが説明されました。また、M&A コンサルティング会社 PwC から、M&A の形態やその成功の鍵などについて、講演がなされました。

パネルディスカッションでは、太陽光発電の実績やメガソーラー発電所の立地計画も有する本県で立地が期待される業種である、太陽光パネル製造の Q-cells ジャパン(ドイツ)や、既に松山市内に2店舗を構え、ファッションジュエリーを販売する スワロフスキー・ジャパン株式会社(オーストリア)、IT関係で急成長する Infoview(インフォビュー)(インド)、そして、高知県に工場を設置した、特殊造形物製造の T.I.J(ティー・アイ・ジェー)から、事例発表がなされ、参加者の興味を大きく惹きました。

最後に、講演やパネルディスカッションで発表いただいた企業と参加者による名刺交換会の場も設けられ、各参加者は自社の取組みを積極的に PR するなど、今後の新たなビジネス展開が期待される、たいへん意義深い会議となりました。



4 さいごに

2008年秋から深刻化した今回の不況では、自動車や電機など、日本を牽引してきた産業の落ち込みが激しく、新たな産業の育成が急務となっています。そのような中で、外資系企業の誘致は、地域への進出や地元企業との提携などを通じて、高い付加価値を持った産業が生まれる可能性があり、私たち自治体関係者も大いに期待しています。

愛媛県では、今後も、各省庁やジェトロなどの独立行政法人、県内市町や商工会議所等と連携を図り、鋭意、外資系企業の誘致に取り組んでまいりますので、新たな投資をお考えの際には、愛媛県を、ぜひ御検討ください。

本稿や愛媛県への企業立地に関する問い合わせ先
愛媛県経済労働部管理局 産業政策課貿易海運係
TEL：089-912-2465
FAX：089-933-2554
E-mail:sangyoseisaku@pref.ehime.jp